

生活保護 減額狙う

来年度予算 厚労相が検討表明

生活保護のうち食費、被服費、光熱水費などにあたる生活扶助基準の見直しのために厚生労働省が設置した「生活扶助基準に関する検討会」（樋口美雄座長）は十一月三十日、報告書をまとめた。低所得の夫婦と子一人の世帯や単身世帯（六十歳以上）の生活扶助費に相当する支出額が生活扶助基準より低い、などとする内容です。

同日の記者会見で舛添要一厚労相は「きちんとして受け止め、第一歩としてこれをもとに作業していきたい」とのべ、二〇〇八年度予算で生活扶助基準引き下げを検討する姿勢を示しました。

厚労相の態度表明に「生活扶助より低い生活をしている低所得層の引き上げこそ求められているのに本末転倒だ」と批判の声が上がっています。

生活扶助基準は、国民の消費水準との比較で決められてきました。ところが検討会では「低所得世帯の消費実態を踏まえた見直しを行う」（二〇〇六年度骨太方針）などをもとに、低所得層との比較を問題にしてきました。夫婦と子一人の低所得世帯の生活扶助に相当する支出額は月十四万八千七百八十一円で扶助基準より千六百二十七円低いとしました。また単身世帯（六十歳以上）は、同六万

二千八百三十一円で八千三百七十八円安いとしました。この低所得層は、金澤誠一佛教大学教授の試算によると、生活扶助基準を大幅に下回る生活を余儀なくされています。この層よりの生活扶助が高いとって切り下げるとは、貧困への「底抜け」を招くものです。また報告書は、地域における生活様式や生活水準に

おける「地域差が縮小している傾向にある」と指摘。級地制度の見直しにもつながりかねないものです。生活保護制度の根幹にかかわる扶助基準の見直しを審議会ではなく、「検討会」での短時間での議論と結論をもとに実施に移そうとしていることについて、「手続的に不備がある。凍結すべきだ」との声があがっています。

（6面に関連記事）

同日の記者会見で舛添要一厚労相は「きちんとして受け止め、第一歩としてこれをもとに作業していきたい」とのべ、二〇〇八年度予算で生活扶助基準引き下げを検討する姿勢を示しました。

同日の記者会見で舛添要一厚労相は「きちんとして受け止め、第一歩としてこれをもとに作業していきたい」とのべ、二〇〇八年度予算で生活扶助基準引き下げを検討する姿勢を示しました。

時時刻刻

最低限の暮らし 不安

貧困層の増加、背景

生活の「最後のセーフティネット(安全網)」と言われる生活保護が揺れている。厚生労働省の検討会が30日、低所得世帯との比較で「保護基準は高い」とする報告書をまとめたを受け、同省は早ければ来年度にも保護基準引き下げに踏み込む構えだ。しかし引き下げは生活保護を受けている世帯だけでなく、広く国民の暮らしにも影響する。「格差社会」の中での切り下げ検討に、批判や怒り、不安が広がっている。

生活保護基準見直し

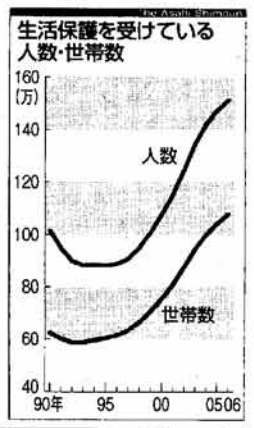
生活保護基準 憲法で保障する最低限度の暮らしが定まる「最低生活費」の水準。食費、被服費、光熱費などの日常生活費をまかなう生活扶助が基本で、3人世帯(33歳、29歳、4歳)の場合、最も高い東京23区や大阪市で月16万7170円、最も低い市町村で月13万6800円。このほか、必要に応じて医療、住宅、教育などの扶助が加わる。生活保護費は07年度予算ベースで国と地方を合わせて2兆6033億円。



検討会の会場入り口で生活保護の基準切り下げに反対する市民グループの人たち。30日午前、東京・霞が関で

「我々はあくまで客観的なデータの分析をしただけ」。30日の検討会で、座長の樋口美雄慶応大教授は、報告書が生活保護基準切り下げの「お墨付き」とみられることに、不快感を示した。

しかし、報告書は全世帯のうち収入が低い方から1割の低所得世帯の消費実態と、生活保護世帯の生活費にあたる生活扶助基準額を比べて「基準額の方が高い」と指摘する内容。これを受けて厚労省は切り下げの検討に入る。特に影響を受けそうなのが、「高め」と指



「適された4人以上の多人数世帯や単身高齢世帯、都市部の受給者だ。弁護士らでつくる生活保護問題対策全国会議は、検討会の議論などをもとに72歳の単身高齢者の場合で最大月49000円近い減額になる恐れもある」と試算する。

対象、一層狭まる懸念も

「ワーキングプア対策が先だ」。検討会終了後、東京・霞が関の厚労省前では、法律家や障害者、労働組合員らでつくる反貧困ネットワークのメンバーが声を上げた。生活保護の水準を下回る

「33」もマイクを握り、「私たちに合わせて生活保護を下げるのはおかしい」と訴えた。生活保護は本来、収入が基準を下回る人は保護の対象になり、基準との差額の給付を受けられる

「切り下げ意見の背景にあるのが、ワーキングプアのような貧困層の広がりで、働いても生活保護を受けている人より収入が低いと勤労意欲がそがれかねない」との考え方で、小泉内閣の「骨太の方針06」でも「低所得世帯の消費実態等を踏まえた

見直し」が宿題とされた。ただ、貧困層が増えるのに合わせて基準を下げれば、最低生活保障のラインもどんどん下がり安全網としての役割が薄れかねない。検討会でも「相対的な比較だけでなく最低限度の生活に必要な水準も考慮すべきだ」と(岡部卓・首都大学東京教授)との意見が出た。一方、参院選での大敗以降、与党は高齢者の医療費負担増の実施先送りなど弱者への配慮をアピールしており、「最低年金や最低賃金の話をい

入れようという時に、全く逆の話だ(公明党幹部)との時期の引き下げ議論に迷惑感も。衆院解散・総選挙がとりざたされるなか、野党に攻められるのは明らか(自民党厚労族)と引き下げに慎重な空気もある。同日記者会見した舛添厚労相は、今後の対応について「可能な限り来年度予算から」とする一方、「政府・与党の両方、政治的な判断を加えながらやらなければならない」と言葉を選んだ。

同社大学の橋本俊昭教授らは、基準未滿の収入しかない世帯のうち、実際に生活保護を受給しているのは20%以下にとどまると推計。とくに高齢者や母子家庭をのぞいた世帯では11%台と極めて低いとみている。「一般世帯に対する安全網として生活保護がほとんど機能していない」と問題点を指摘する。

最低賃金や非課税限度額…

算定への影響、心配する声

影響を受けるのは生活保護を受けている人たちだけではない。

同法は、最低賃金を決める際の生活保護の水準にも配慮する。例えば、住民税の非課税限度額、地方税法では、保護基準を「勘案して」定めるとされ

「せつかく最低賃金が底上げされると思ったのに」。29日に大阪で市民団体が開いた「グプアの解消」や「格差是正」が狙いだったが、保護基準が切り下げられれば、最低賃金の底上げもしほみかねないからだ。

「せつかく最低賃金が底上げされると思ったのに」。29日に大阪で市民団体が開いた「グプアの解消」や「格差是正」が狙いだったが、保護基準が切り下げられれば、最低賃金の底上げもしほみかねないからだ。

「せつかく最低賃金が底上げされると思ったのに」。29日に大阪で市民団体が開いた「グプアの解消」や「格差是正」が狙いだったが、保護基準が切り下げられれば、最低賃金の底上げもしほみかねないからだ。

「せつかく最低賃金が底上げされると思ったのに」。29日に大阪で市民団体が開いた「グプアの解消」や「格差是正」が狙いだったが、保護基準が切り下げられれば、最低賃金の底上げもしほみかねないからだ。

「せつかく最低賃金が底上げされると思ったのに」。29日に大阪で市民団体が開いた「グプアの解消」や「格差是正」が狙いだったが、保護基準が切り下げられれば、最低賃金の底上げもしほみかねないからだ。